Economic Indicators

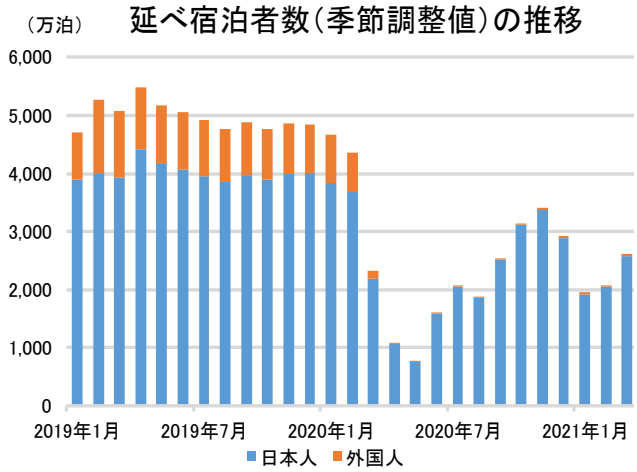
発表日:2021 年 4 月 28 日(水)

宿泊旅行統計調査(2021 年 3 月)

～2回目の緊急事態宣言の解除により回復の動きが見られるも、今後は3回目の緊急事態宣言が下押し圧力に～

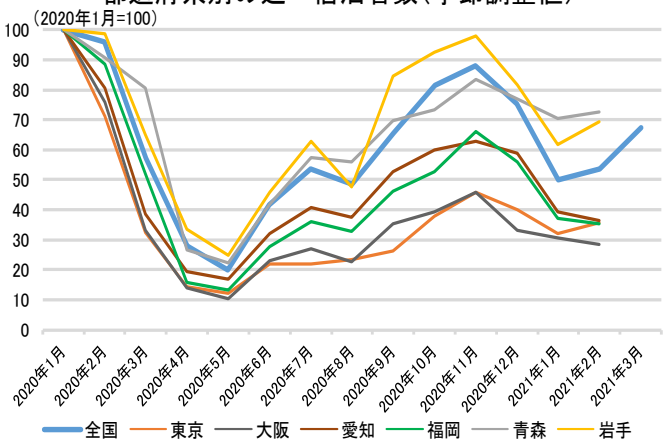
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人(TEL:03-5221-4573)

延べ宿泊者数(季節調整値)の推移



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」
※季節調整は第一生命経済研究所

都道府県別の延べ宿泊者数(季節調整値)



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」
※季節調整は第一生命経済研究所

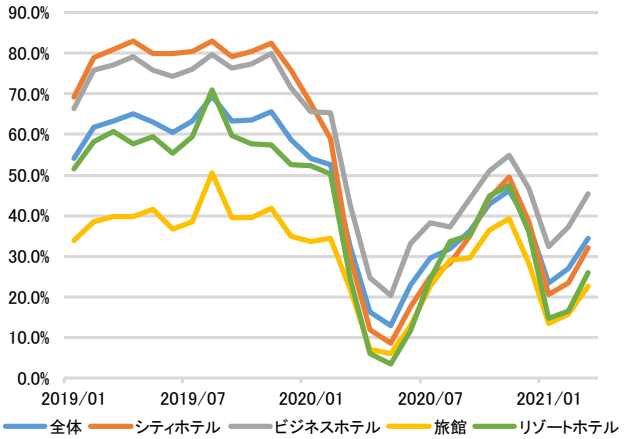
○２回目の緊急事態宣言が解除されたことで、延べ宿泊者数は回復の動き

4月28日に観光庁から発表された21年3月の延べ宿泊者数は2,726万人泊となった。季節調整値（季節調整は第一生命経済研究所）では前月比＋26.0%（２月：同＋7.0%）と増加し、新型コロナウイルスの影響の無い前々年比でも前々年比▲46.7%（２月：同▲59.5%）と減少幅を縮小させた。２回目の緊急事態宣言が解除されたことに伴い、宿泊者数に回復の動きがみられた。

延べ宿泊者数（季節調整値）を都道府県別[1]にみると、感染状況と宿泊者数との関係が鮮明になっている。都市部での宿泊者数は、東京で回復の動きがみられるものの、大阪や愛知、福岡では更に宿泊者数が減少するなど、低水準での推移が続いている。一方で、岩手や青森など比較的感染者数が少ない地域については、全国平均よりも高い水準での推移となるなど、感染状況を背景とした二極化の動きがみられている。

また、宿泊施設タイプごとに客室稼働率をみると、全体では34.3%（２月：26.9%）と宿泊者数の回復を受けて稼働率は改善の動きが続いており、多くの宿泊施設タイプにおい

客室稼働率の推移



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

[1] 都道府県別のデータは２次速報で公表されるため、２月分のデータ。

て稼働率の改善がみられている。もっとも、宿泊者数が低迷する地域では当然のことながら稼働率も低い傾向にある。特に、大阪ではビジネスホテルが19.7％（全国ワースト１位）、シティホテルが16.0％（全国ワースト２位）となるなど、ビジネス・観光ともに大きな打撃を受けていることが明確化している。

○経済活動への制約が強化される中で、低水準での推移が続く見込み

今後の延べ宿泊者数（季節調整値）の動向については、低水準での推移が続くことになるだろう。東京都、京都府、大阪府、兵庫県の４都府県に３回目の緊急事態宣言が発令されるなど、感染封じ込めの動きが強まる中で、旅行需要は一層停滞することが想定される。不要不急の県外移動を自粛する動きが広がることで、書き入れ時であるゴールデンウィークの旅行者数は今年も厳しいものになるだろう。政府は感染状況がステージ２相当以下の都道府県が実施する県内旅行について１人１泊あたり最大7,000円分を国が財政的に支援するとし、４月以降は県内旅行への政策的な後押しが期待されたが、感染状況の悪化を受けて、宮崎県や茨城県などにおいて同事業実施の延期が決定されるなど慎重な動きがみられており、県内旅行支援による下支え効果は限定的なものにとどまりそうだ。水際対策によって外国人延べ宿泊者数の回復も当面の間は望めず、延べ宿泊者数は低水準での推移が続くことになるだろう。感染状況が改善された後も急激な回復は期待できず、緊急事態宣言解除後も回復ペースは感染状況を睨みながら、緩やかなものになるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。